

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 06 月 11 日

全国硝子業健康保険組合

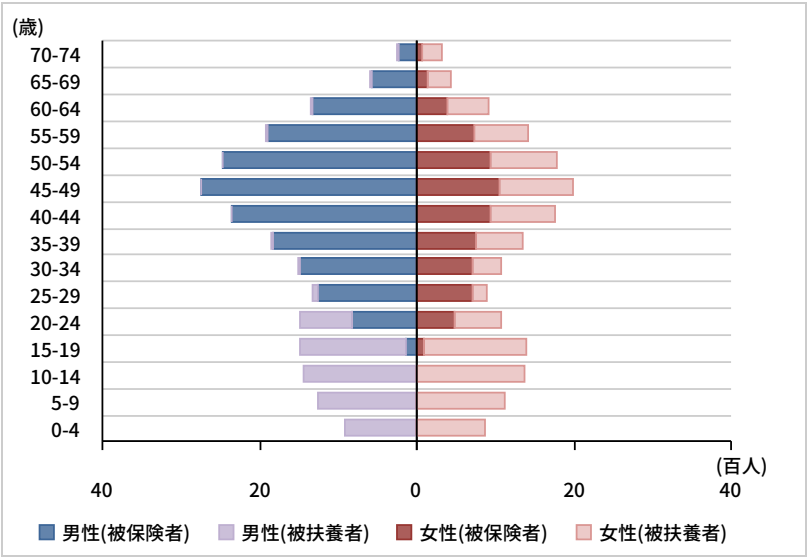
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	24952		
組合名称	全国硝子業健康保険組合		
形態	総合		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	24,085名 男性71.1% (平均年齢45.7歳) * 女性28.9% (平均年齢43.1歳) *	23,600名 男性70.4% (平均年齢45.7歳) * 女性29.6% (平均年齢43.3歳) *	24,200名 男性70.2% (平均年齢46.1歳) * 女性29.8% (平均年齢43.5歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	40,703名	38,534名	39,379名
適用事業所数	422カ所	414カ所	405カ所
対象となる拠点 数	422カ所	414カ所	405カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	98‰	95‰

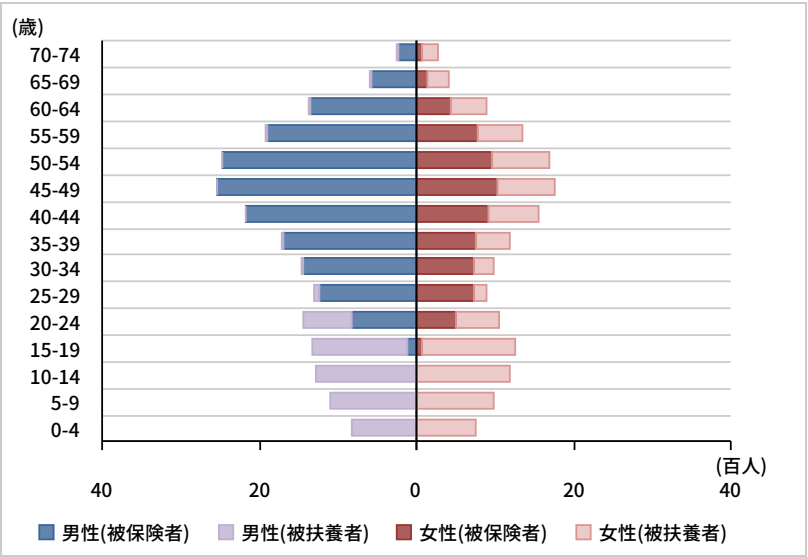
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	0	1	0	1
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	15269 / 19441 = 78.5 %				
		被保険者	13787 / 15121 = 91.2 %				
		被扶養者	1482 / 4320 = 34.3 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	437 / 3184 = 13.7 %				
		被保険者	427 / 3067 = 13.9 %				
		被扶養者	10 / 117 = 8.5 %				

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	8,182	340	8,017	340	7,958	329
	特定保健指導事業費	15,316	636	13,811	585	14,394	595
	保健指導宣伝費	28,239	1,172	27,078	1,147	28,450	1,176
	疾病予防費	422,121	17,526	420,560	17,820	436,961	18,056
	体育奨励費	3,600	149	3,600	153	3,600	149
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	63,442	2,634	68,954	2,922	80,404	3,322
	小計 …a	540,900	22,458	542,020	22,967	571,767	23,627
	経常支出合計 …b	13,003,825	539,914	11,903,556	504,388	12,805,350	529,147
	a/b×100 (%)	4.16		4.55		4.47	

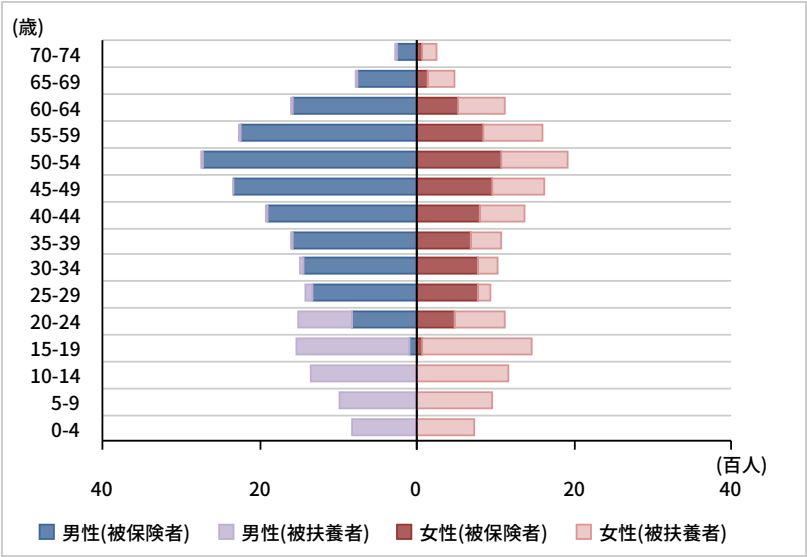
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	130人	10～14	0人	15～19	122人	10～14	0人	15～19	98人
20～24	820人	25～29	1,261人	20～24	816人	25～29	1,225人	20～24	829人	25～29	1,337人
30～34	1,483人	35～39	1,839人	30～34	1,432人	35～39	1,687人	30～34	1,434人	35～39	1,578人
40～44	2,352人	45～49	2,748人	40～44	2,177人	45～49	2,531人	40～44	1,887人	45～49	2,331人
50～54	2,478人	55～59	1,897人	50～54	2,461人	55～59	1,897人	50～54	2,713人	55～59	2,229人
60～64	1,326人	65～69	565人	60～64	1,353人	65～69	582人	60～64	1,574人	65～69	744人
70～74	236人			70～74	238人			70～74	246人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	83人	10～14	0人	15～19	77人	10～14	0人	15～19	64人
20～24	474人	25～29	700人	20～24	501人	25～29	723人	20～24	469人	25～29	769人
30～34	702人	35～39	759人	30～34	726人	35～39	752人	30～34	776人	35～39	676人
40～44	927人	45～49	1,055人	40～44	910人	45～49	1,018人	40～44	808人	45～49	970人
50～54	947人	55～59	724人	50～54	965人	55～59	783人	50～54	1,077人	55～59	855人
60～64	385人	65～69	132人	60～64	428人	65～69	133人	60～64	534人	65～69	139人
70～74	62人			70～74	64人			70～74	63人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	903人	5～9	1,246人	0～4	818人	5～9	1,096人	0～4	827人	5～9	988人
10～14	1,429人	15～19	1,349人	10～14	1,277人	15～19	1,222人	10～14	1,346人	15～19	1,438人
20～24	668人	25～29	70人	20～24	617人	25～29	66人	20～24	688人	25～29	87人
30～34	26人	35～39	16人	30～34	26人	35～39	15人	30～34	35人	35～39	17人
40～44	11人	45～49	10人	40～44	11人	45～49	10人	40～44	14人	45～49	7人
50～54	7人	55～59	14人	50～54	7人	55～59	13人	50～54	13人	55～59	12人
60～64	22人	65～69	21人	60～64	22人	65～69	21人	60～64	22人	65～69	18人
70～74	29人			70～74	26人			70～74	19人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	877人	5～9	1,118人	0～4	761人	5～9	972人	0～4	733人	5～9	958人
10～14	1,378人	15～19	1,309人	10～14	1,183人	15～19	1,180人	10～14	1,164人	15～19	1,384人
20～24	597人	25～29	179人	20～24	550人	25～29	158人	20～24	648人	25～29	168人
30～34	361人	35～39	604人	30～34	249人	35～39	436人	30～34	249人	35～39	379人
40～44	816人	45～49	935人	40～44	632人	45～49	739人	40～44	564人	45～49	672人
50～54	854人	55～59	694人	50～54	729人	55～59	580人	50～54	844人	55～59	760人
60～64	527人	65～69	304人	60～64	449人	65～69	279人	60～64	596人	65～69	344人
70～74	244人			70～74	215人			70～74	185人		

基本情報から見える特徴

- 1.加入者38,534人（被保険者23,600人、被扶養者14,934人）の中規模の健保組合である。
- 2.扶養率は0.63%である。
- 3.40歳以上の加入者は、19,273人（被保険者15,540人、被扶養者3,733人）である。
- 4.事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- 5.当健保組合には、常勤の医療専門職が不在である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
1．	特定健診及び特定保健指導の受診率・利用率はここ数年横ばいの状態。特に被扶養者については受診率が向上していない。
2．	参加率・利用率にばらつきがある。⇒実施する保健事業の内容を精査し加入者の声を反映させた事業に見直す。
3．	事業の内容が加入者に伝わっていない。⇒広報宣伝は被保険者はもとより家族（被扶養者）までしっかり伝わるような工夫を検討する。
4．	参加者が固定されている。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健保委員事務講習会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	個人向けポータルサイトの運営
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	共同保健事業
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
保健指導宣伝	前期高齢者向け電話保健指導
疾病予防	若年者健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	女性生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	施設利用法人契約
その他	健保会館「両国健康センター」
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋
事業主の取組	
1	定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	5,8	健保委員事務講習会	円滑な事業運営の促進	一部の事業所	男女	16～74	被保険者	1,080	【実施時期】4月 【実施状況】平均50から60名の参加 ※コロナ禍においては会場での開催は行わず、資料送付による対応となった。	法改正等があった年は参加者が多い。	会場での開催となると遠方の事業所は参加が困難である。	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,8	医療費通知	加入者に自身の医療費の実情や健康に対する認識を深めてもらう	全て	男女	0～74	加入者全員	2,000	【実施時期】2月 【実施状況】強制被保険者は事業所経由、任意継続被保険者は自宅へ送付	加入者が健保負担額も認識し、総医療費についても意識してもらえるようになる。	確定申告のために利用する意識の方が強く、適正な受診につながるよう通知の目的を伝える。	4
	2,8	機関誌発行	健康保険組合の事業内容及び健康管理に対する情報や知識を広く周知し、円滑な事業運営を図る	全て	男女	16～74	加入者全員	4,800	【実施時期】年2回（4月・10月）発行 【実施状況】令和5年度 約22,000部発行／回	ホームページにも掲載することにより、広報することができている。	被保険者が自宅に持ち帰らず、被扶養者に対し保健事業が伝わらないケースがある。	4
	2,8	ホームページ	健康保険組合の事業内容及び健康管理に対する情報や知識を広く周知し、円滑な事業運営を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	2,000	【実施時期】常時 【実施状況】法改正や事業の変更の際に随時更新。	スマートフォンにも対応し、より身近なコンテンツとして提供。	加入者及び事業所担当者専用のサイトを用意していないため、加入者専用のコンテンツに部外者がアクセスできてしまう。	3
	2,8	個人向けポータルサイトの運営	個人向けポータルサイトを通じてヘルスリテラシーの向上を図る	全て	男女	16～74	被保険者,基準該当者	6,000	【実施時期】常時 【実施状況】利用登録者数344人	ヘルスリテラシーの向上を図ることができる。 インセンティブ事業として利用することができる。	広報が十分でなく認知度が低い。	1
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診	受診率の向上及び加入者の健康維持	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	8,238	【実施時期】5月から3月 【実施状況】受診率34.3%	集合健診受診券を直接自宅に送付する。	パート先で受診した被扶養者の健診結果の提供がなされない。	1
特定保健指導事業	1,4	特定保健指導	実施率の向上及び加入者の健康維持	全て	男女	40～74	基準該当者	13,408	【実施時期】4月から3月 【実施状況】実施率 積極的支援レベル12.8% 動機付け支援15.4%	オンライン面談メニューの活用により、利用者の利便性が向上した。	事業所の協力がなく利用率の向上は望めない。	1
保健指導宣伝	2,8	共同保健事業	健保組合単独で行うことのできない事業の実施	全て	男女	6～74	加入者全員	0	【実施時期】年4回（5月から6月・10月・2月から3月） 【実施状況】参加者 約200人	地理的要因や参加者数から単独ではできない事業に参加できる。	認知度が低い	2
	6	メンタルヘルスカウンセリング	精神障害の発症予防	全て	男女	0～74	加入者全員	1,194	【実施時期】常時 【実施状況】利用件数 41件／年	精神障害の増加に伴い、相談件数も増えている。 常時相談できるメリットがある。	認知度が低い。	1
	6	健康相談	加入者の心と体の健康に対する不安の解消	全て	男女	0～74	加入者全員	2,076	【実施時期】常時 【実施状況】利用件数 190件／年	常時相談できるメリットがある。	認知度が低い。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	7	後発医薬品の差額通知	ジェネリック医薬品の利用促進を図り、薬剤療養費を抑制する	全て	男女	15～74	基準該当者	3,000	【実施時期】 2月・9月 【実施状況】 通知件数 4,163件	差額を通知することで、後発医薬品の認知度が高まった。	後発医薬品に対する不安を解消するため広報が必要。	3
	2,8	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布	健康情報の発信や保険制度の周知	全て	男女	0～74	基準該当者	3,130	【実施時期】 出産記念品は随時 パンフレットは年4回（3月・6月・9月・12月） 【実施状況】 出産記念品 175件 パンフレット約 400部／回	子育ての不安の解消や季節に応じた健康情報の提供に役立っている。	出産記念品の申込が減少している。	5
	2,4,5,6,7	前期高齢者向け電話保健指導	前期高齢者の将来の医療費抑制	全て	男女	60～64	基準該当者	3,000	【実施時期】 5月から3月 【実施状況】 実施者数 約350人	対象者の健診の受診の促進や生活習慣を改善する取組へのきっかけとなっている。	対象者とコンタクトをとるのが難しい。	1
疾病予防	3	若年者健診	疾病の早期発見と予防	全て	男女	16～29	被保険者	4,217	【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数 1,131人	バス健診や東振協契約健診機関を利用することで、短時間で受診できるようにしている。	特になし。	3
	3	生活習慣病健診	疾病の早期発見と予防	全て	男女	30～74	加入者全員	194,110	【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数 14,181人	バス健診の実施や契約健診機関以外での受診の際は補助金を支給し、事業所のニーズに対応している。	特になし。	4
	3	女性生活習慣病健診	疾病の早期発見と予防	全て	女性	30～74	加入者全員	34,655	【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数 1,873人	契約健診機関や補助金に加え、会場集合健診を実施し、受診の機会を多く提供している。	特になし。	3
	3	人間ドック	疾病の早期発見と予防	全て	男女	35～74	被保険者	139,808	【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数 5,119人	契約健診以外での受診の際は補助金を支給し、事業所のニーズに対応している。	特になし。	3
	8	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザの重症化を防ぎ、医療費を抑制	全て	男女	0～74	加入者全員	12,500	【実施時期】 10月から3月 【実施状況】 接種者数 9,304人	利便性を高めるため、東振協による事業所への出張接種も実施。	領収書などの証拠書類の不備が多く発生している。	4
体育奨励	5,8	施設利用法人契約	加入員の心身のリフレッシュと健康増進	全て	男女	0～74	加入者全員	3,600	【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 利用者数 約13,000人	利用者も増加し、心身のリフレッシュに役立っている。	認知度が低い。	3
その他	8	健保会館「両国健康センター」	健保組合事務所及び会議室・健康セミナー会場として利用 一部テナントによる利用	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	65,826	【実施時期】 4月から3月	理事会及び組合会、入社式等での利用もあり、役立っている。 テナントとの賃貸契約により、家賃収益がある。	内装や什器などの老朽化が目立つ。	3
予算措置なし	2,8	家庭常備薬の斡旋	OTCの促進及び軽度疾患の初期治療と健康維持	全て	男女	0～74	加入者全員	0	【実施時期】 4月から6月・10月から12月 【実施状況】 斡旋総額 約3,000千円	特納品など低価格で斡旋することができた。 初期治療にも役立っている。	ドラッグストアの普及により、利用数が減っている。 機関誌に封入しているため、機関誌を自宅に持ち帰らないと家族の手元に届けることができないことがある。	2

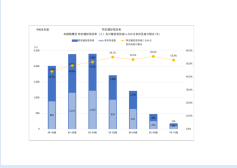
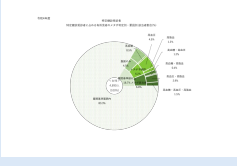
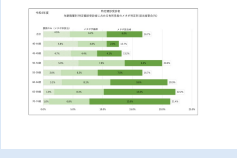
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

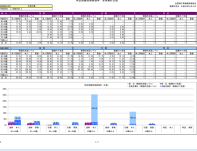
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	16 ～ (上 限 なし)	安衛法に定められた健診の実施。	安衛法で定められているため。	少人数の事業所は実施率が低い。 事業主の理解度に差がある。	無

STEP 1-3 基本分析

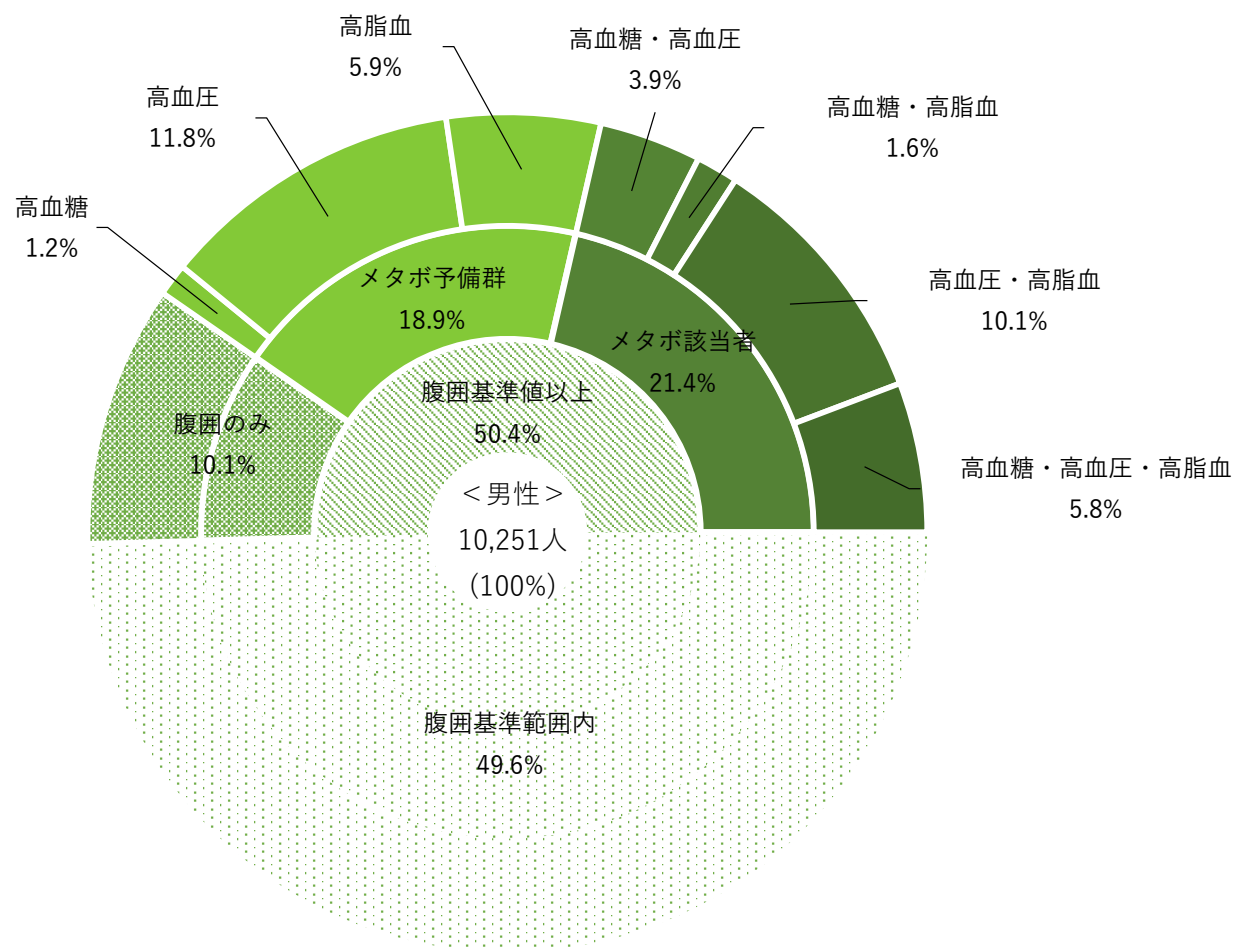
登録済みファイル一覧

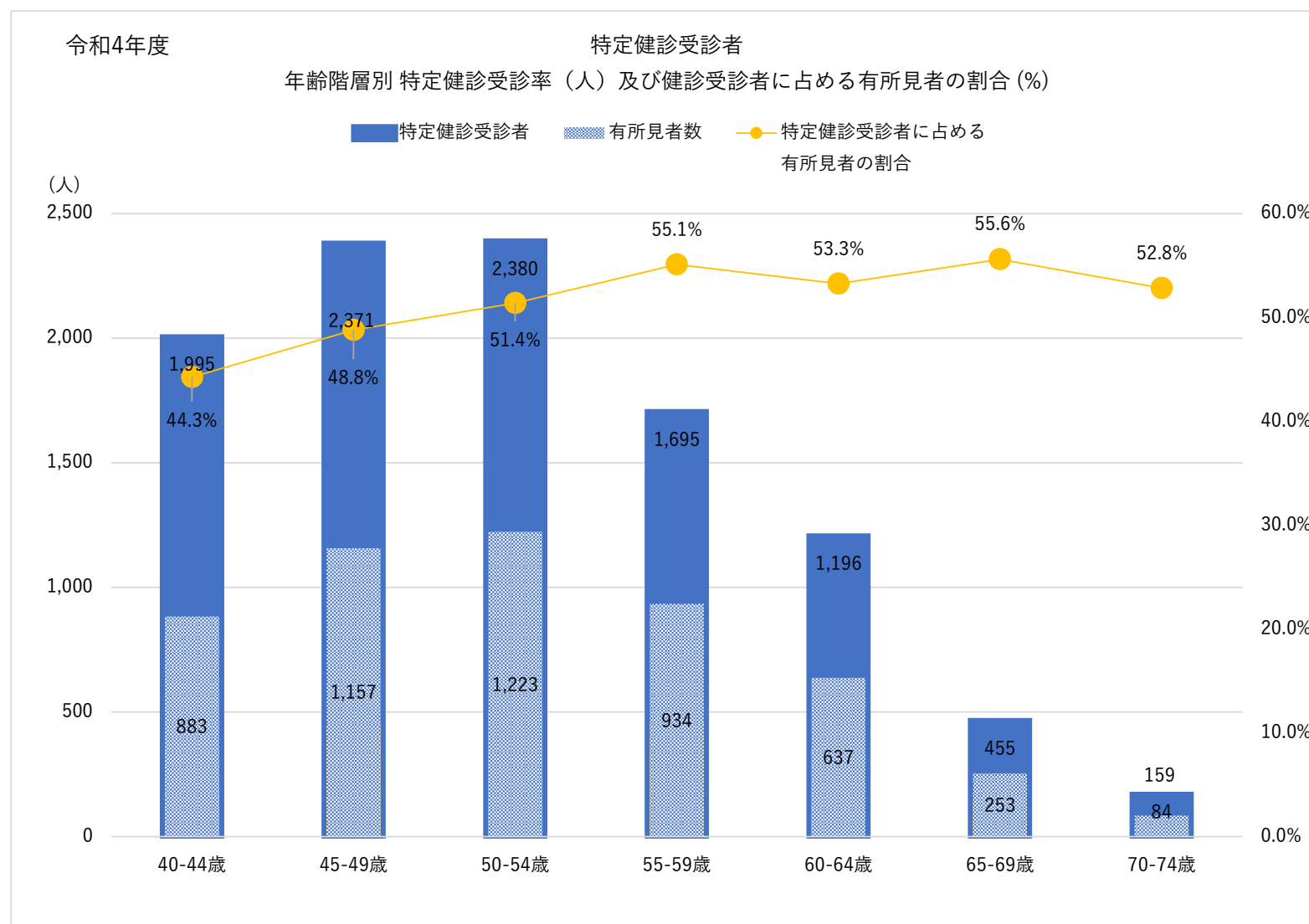
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		【男性】 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者割合（％）	特定健診分析	-
イ		【男性】 年齢階層別 特定健診受診率（人）及び健診受診者に占める有所見者の割合（％）	特定健診分析	-
ウ		【男性】 年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別 該当者割合（％）	特定健診分析	-
エ		【女性】 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者割合（％）	特定健診分析	-
オ		【女性】 年齢階層別 特定健診受診率（人）及び健診受診者に占める有所見者の割合（％）	特定健診分析	-
カ		【女性】 年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別 該当者割合（％）	特定健診分析	-

キ		生活習慣関連疾患別 医療費	医療費・患者数分析	-
ク		生活習慣関連疾患別 医療費	医療費・患者数分析	-
ケ		加入者一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
コ		受診者一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
サ		特定保健指導受診率 全体集計比較	特定健診分析	-
シ		特定保健指導実施率 全体集計比較	特定保健指導分析	-

令和4年度

特定健診受診者
特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者割合(%)

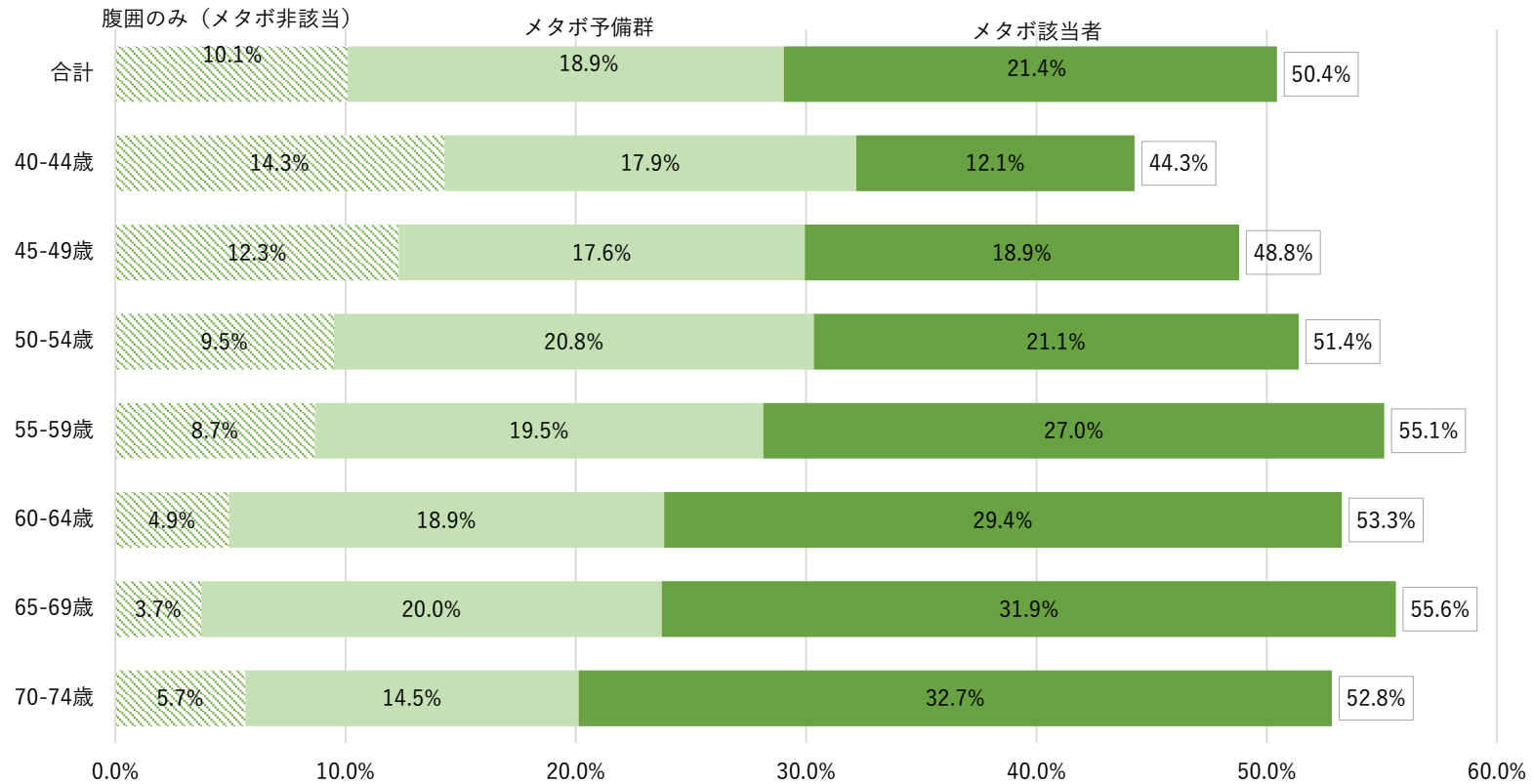




令和4年度

特定健診受診者

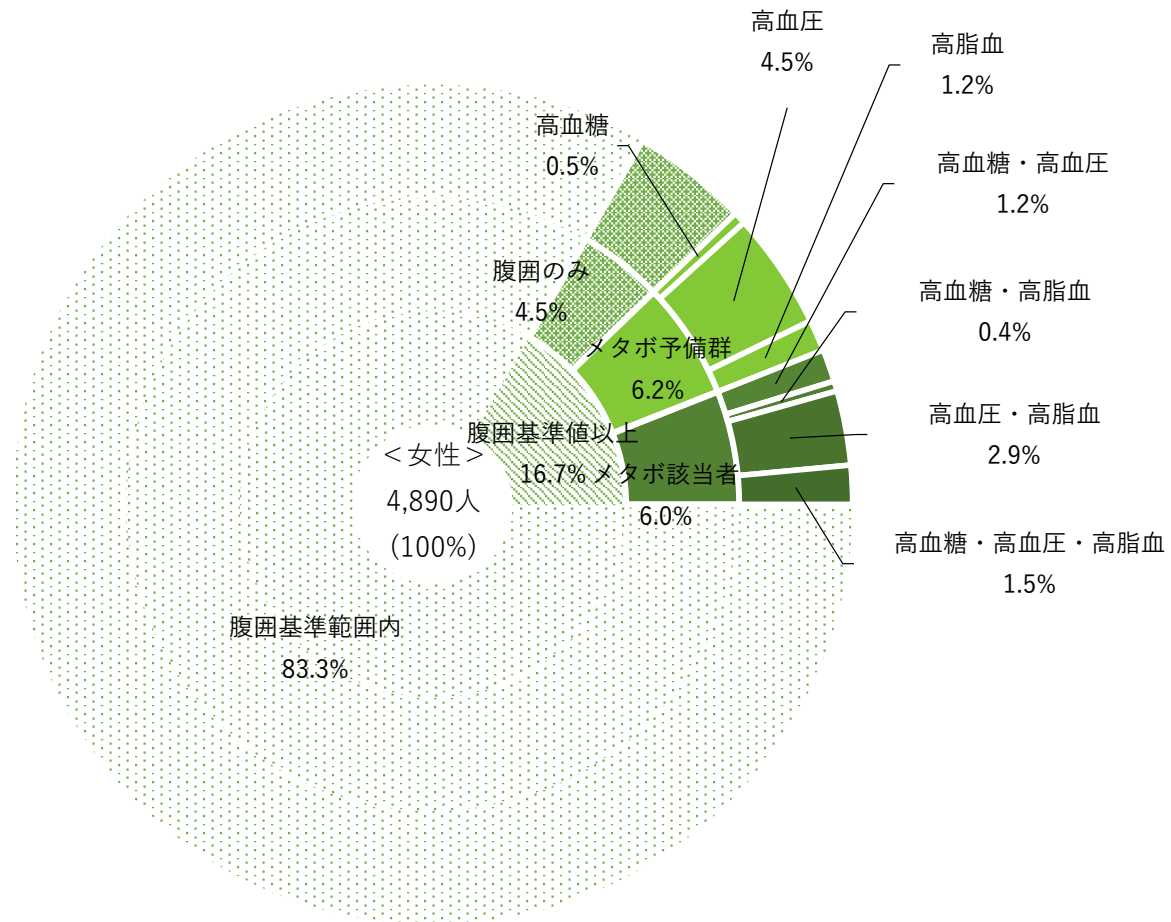
年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別 該当者割合(%)



令和4年度

特定健診受診者

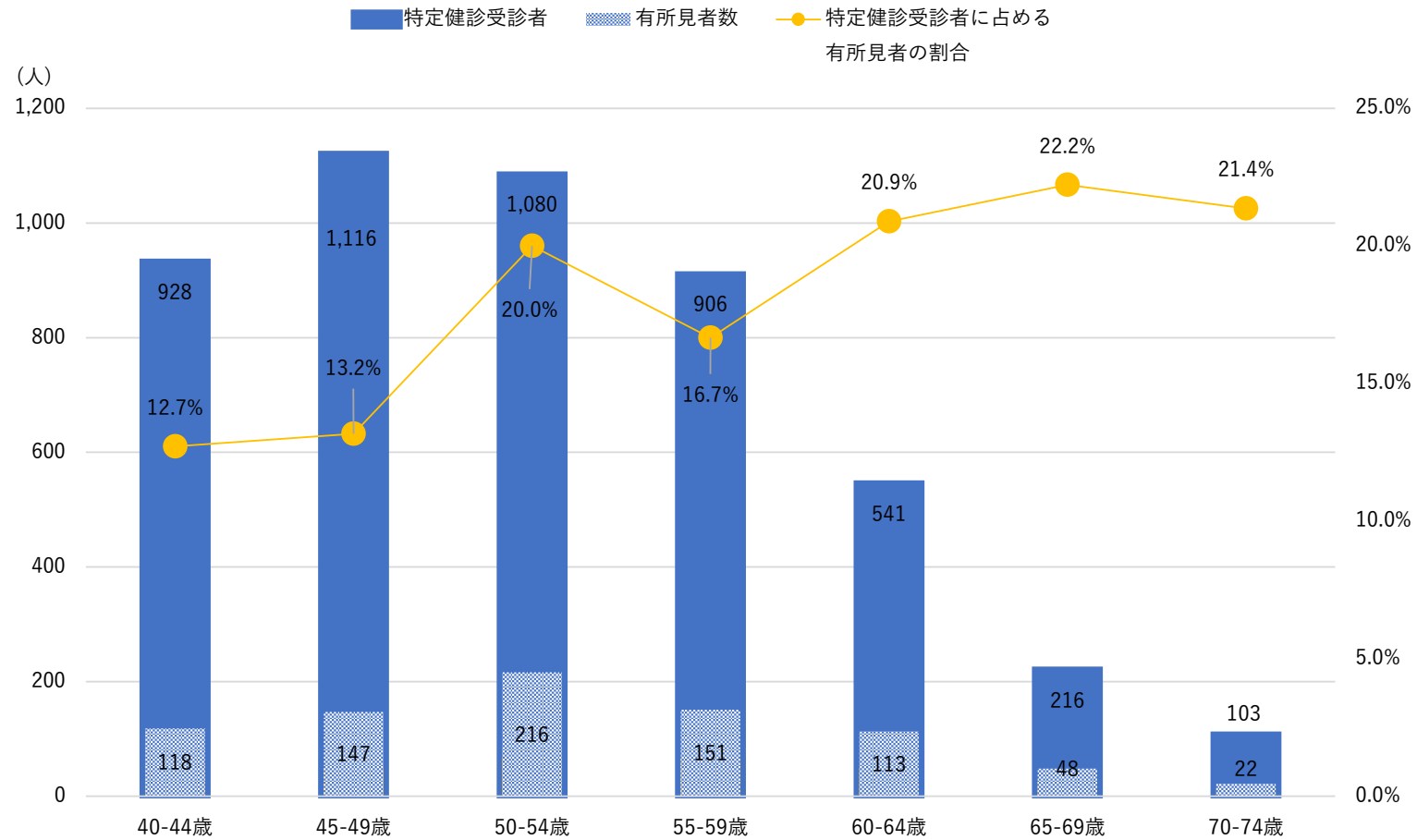
特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別・要因別 該当者割合(%)



令和4年度

特定健診受診者

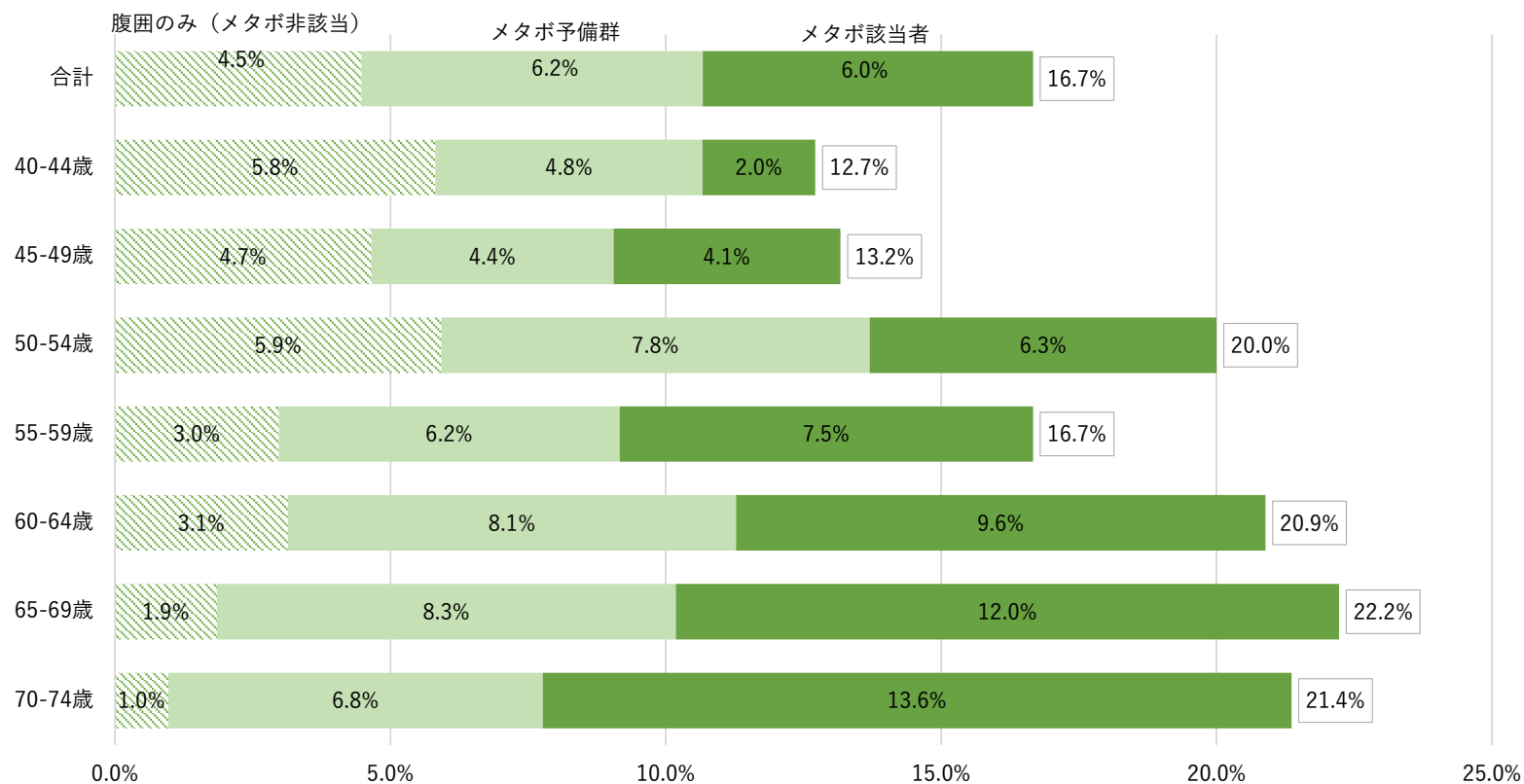
年齢階層別 特定健診受診率（人）及び健診受診者に占める有所見者の割合（%）



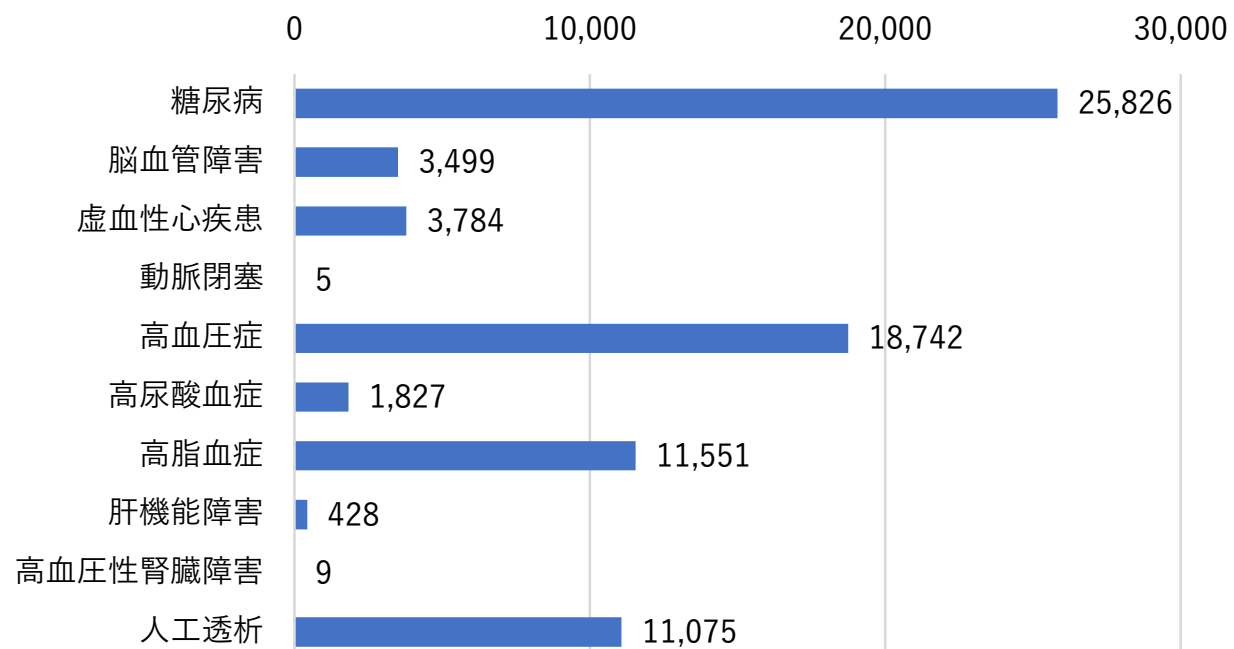
令和4年度

特定健診受診者

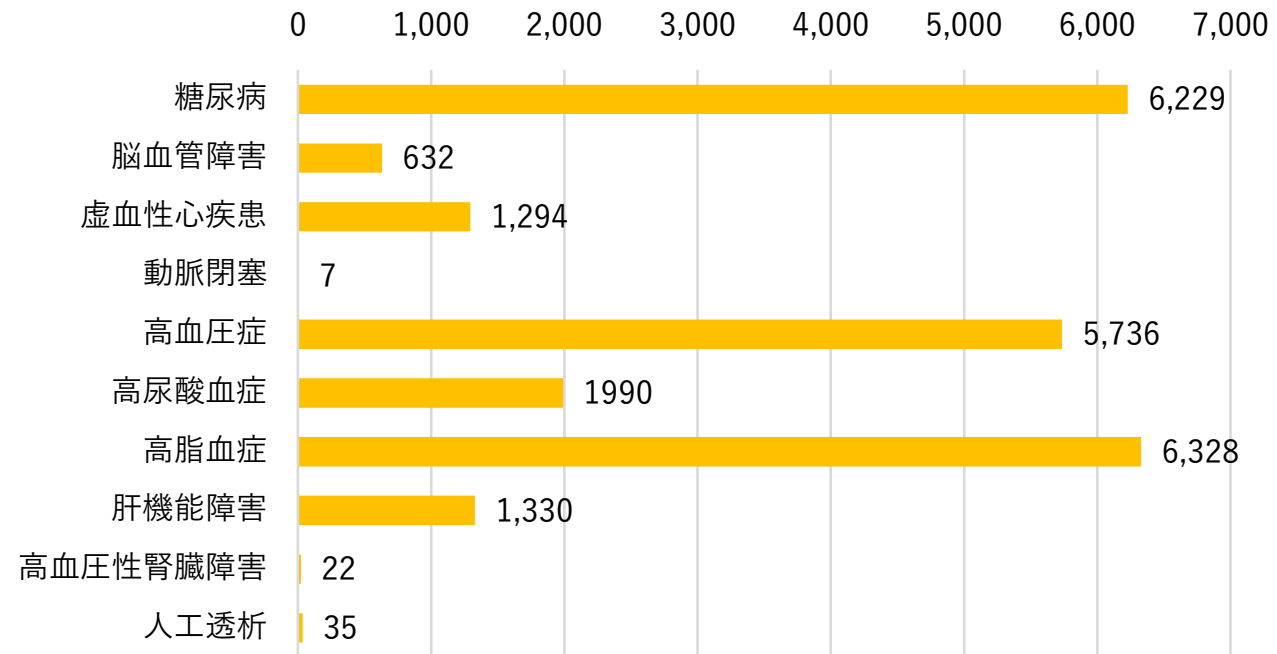
年齢階層別 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判定別 該当者割合(%)

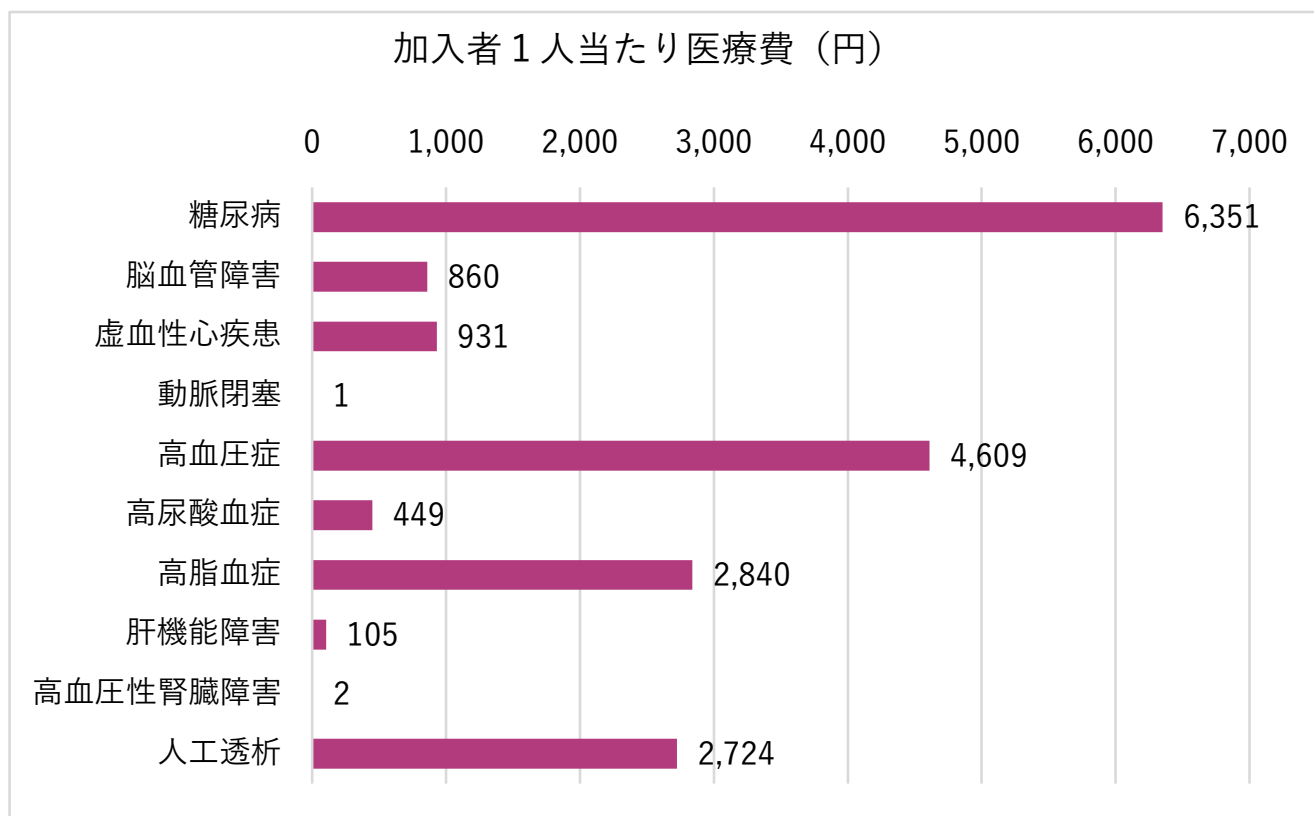


生活習慣関連疾患別 医療費（万円）

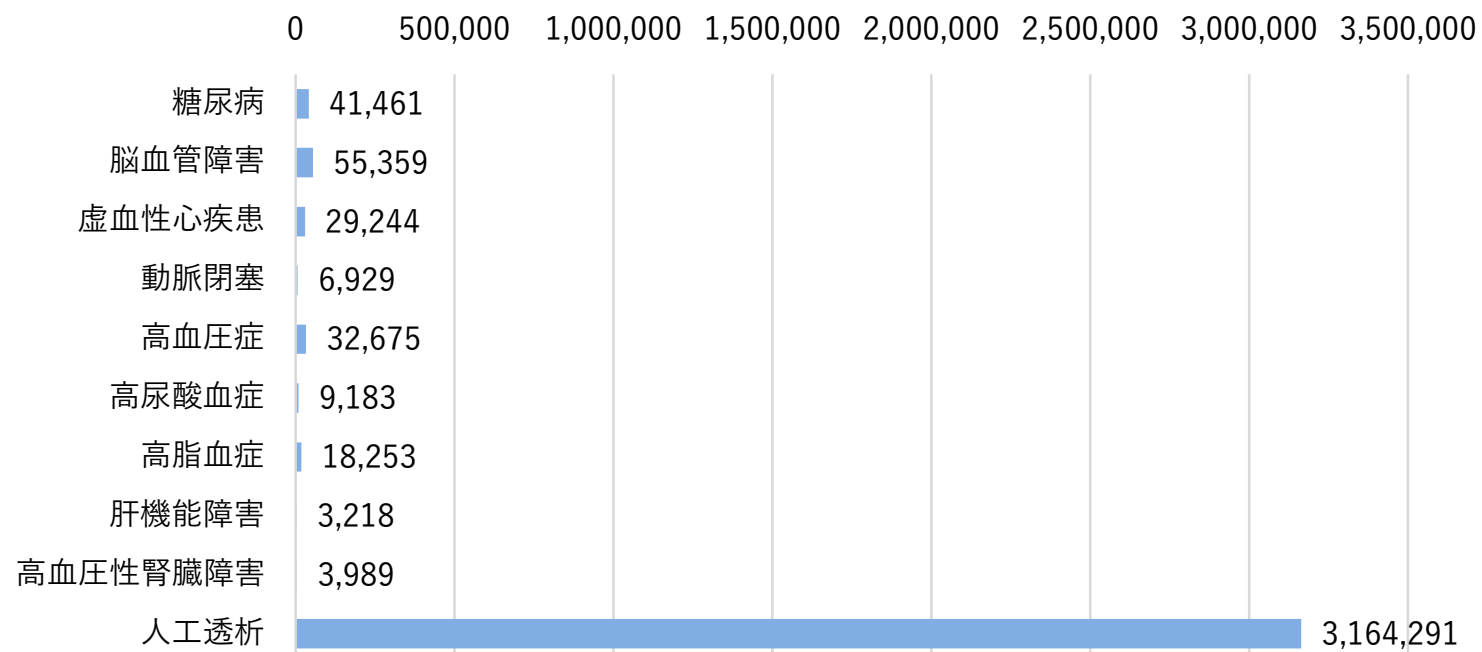


生活習慣関連疾患別 受診者数（人）





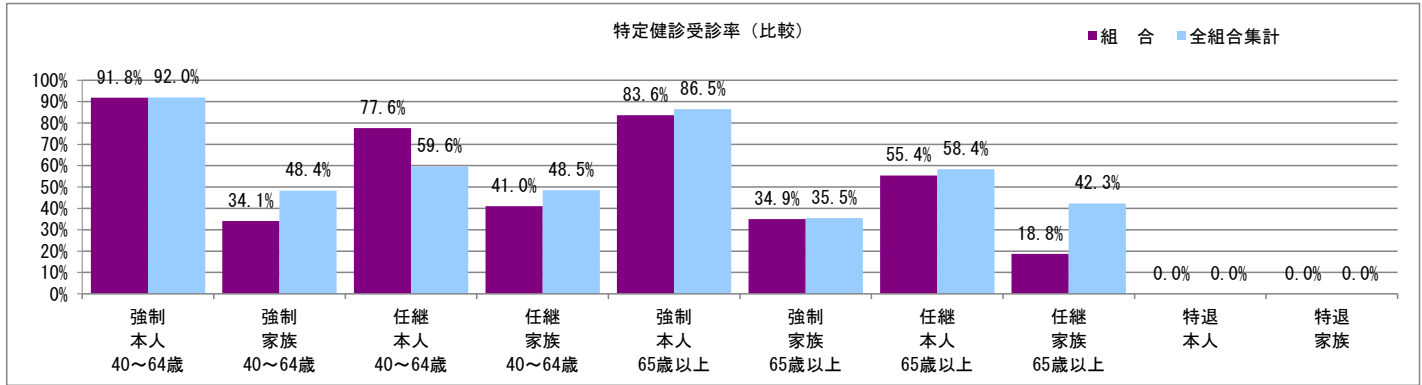
受診者 1 人当たり医療費（円）



特定健診受診率 全体集計比較

全国硝子業健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月12日

健診実施年度	比較対象								
令和04年	全組合計								
組 合	強 制			任 継			特 退		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
30-34歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
35-39歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
40歳未満合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
40-44歳	80.8%	93.1%	32.2%	87.5%	85.7%	100.0%	—	—	—
45-49歳	79.3%	91.4%	30.8%	66.7%	62.5%	75.0%	—	—	—
50-54歳	80.7%	92.9%	34.2%	60.0%	83.3%	25.0%	—	—	—
55-59歳	79.3%	91.1%	35.4%	62.5%	77.8%	42.9%	—	—	—
60-64歳	77.7%	89.5%	40.1%	61.7%	78.4%	34.8%	—	—	—
65-69歳	73.3%	88.4%	39.9%	46.3%	56.5%	15.0%	—	—	—
70-74歳	51.1%	72.0%	29.4%	42.4%	52.4%	25.0%	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40歳以上合計	78.7%	91.3%	34.2%	54.3%	65.3%	31.0%	—	—	—
全組合集計	強 制			任 継			特 退		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
30-34歳	28.8%	31.9%	8.1%	8.5%	12.6%	2.2%	—	—	—
35-39歳	35.9%	40.4%	16.5%	15.3%	20.7%	6.2%	—	—	—
40歳未満合計	32.5%	36.2%	13.3%	11.8%	16.6%	4.1%	—	—	—
40-44歳	81.7%	91.7%	45.7%	43.9%	50.4%	27.9%	—	—	—
45-49歳	82.3%	92.2%	48.2%	48.4%	52.1%	38.2%	—	—	—
50-54歳	82.4%	92.6%	49.6%	51.3%	54.5%	46.5%	—	—	—
55-59歳	82.1%	91.8%	50.1%	54.0%	59.7%	49.6%	—	—	—
60-64歳	81.3%	91.1%	47.4%	56.4%	61.8%	49.7%	—	—	—
65-69歳	74.8%	88.0%	39.1%	55.7%	59.4%	43.8%	—	—	—
70-74歳	59.8%	82.1%	30.0%	49.2%	53.8%	36.0%	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40歳以上合計	81.4%	91.7%	47.4%	54.5%	58.9%	46.4%	—	—	—



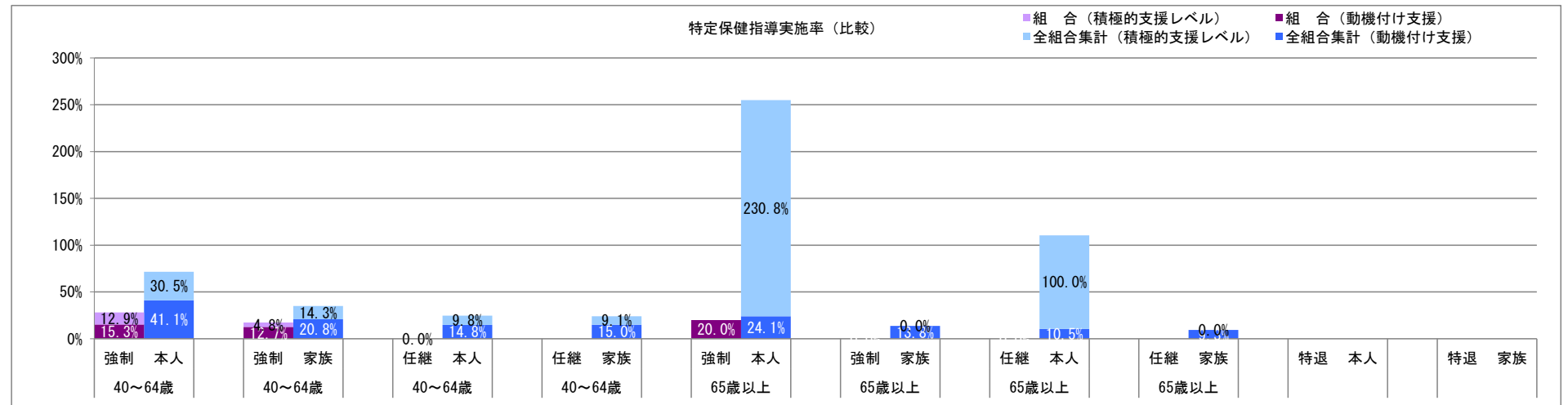
特定保健指導実施率 全体集計比較

全国硝子業健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月12日

健診実施年度	比較対象	
令和04年	全組合計	

組 合	強 制						任 継						特 退					
	積極の支援レベル			動機付け支援			積極の支援レベル			動機付け支援			積極の支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
40～44歳	10.7%	10.9%	0.0%	11.7%	12.0%	7.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45～49歳	11.9%	12.2%	0.0%	17.0%	17.5%	7.1%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～54歳	15.2%	15.5%	0.0%	15.2%	14.9%	18.8%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
55～59歳	13.7%	14.1%	0.0%	18.9%	18.6%	23.1%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
60～64歳	10.5%	9.8%	28.6%	11.8%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
65～69歳	—	—	—	16.9%	18.3%	0.0%	—	—	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
70～74歳	—	—	—	21.4%	26.1%	0.0%	—	—	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12.8%	13.0%	4.8%	15.4%	15.7%	10.7%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—

全組合集計	強 制						任 継						特 退					
	積極の支援レベル			動機付け支援			積極の支援レベル			動機付け支援			積極の支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
40～44歳	31.0%	31.3%	14.6%	40.2%	41.6%	21.3%	14.6%	13.8%	21.7%	9.9%	10.1%	8.3%	—	—	—	—	—	—
45～49歳	30.4%	30.8%	14.7%	39.4%	41.2%	21.1%	3.1%	3.4%	0.0%	11.1%	11.2%	10.3%	—	—	—	—	—	—
50～54歳	30.0%	30.6%	14.4%	39.4%	41.5%	21.3%	7.0%	7.4%	4.5%	14.7%	15.5%	12.6%	—	—	—	—	—	—
55～59歳	30.0%	30.7%	14.5%	39.4%	41.5%	20.8%	9.9%	9.8%	10.2%	15.3%	13.4%	17.9%	—	—	—	—	—	—
60～64歳	27.1%	27.8%	12.7%	35.4%	37.4%	17.6%	10.2%	10.4%	9.0%	15.6%	16.0%	14.6%	—	—	—	—	—	—
65～69歳	210.7%	236.0%	0.0%	23.9%	24.7%	14.8%	83.3%	100.0%	0.0%	10.9%	10.9%	10.3%	—	—	—	—	—	—
70～74歳	33.3%	100.0%	0.0%	20.4%	21.9%	11.7%	—	—	—	8.0%	8.4%	4.6%	—	—	—	—	—	—
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30.0%	30.5%	14.3%	38.1%	39.9%	20.2%	9.7%	9.9%	9.1%	11.9%	11.7%	12.8%	—	—	—	—	—	—



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, カ	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。	➔	メタボ予備軍及び該当者と判定される要因である“高血糖”・“高血圧”・“高脂血”を予防するには、生活習慣の改善が必要となることから、特定保健指導（特に年齢層の低いものからの）の実施率向上の取り組みが必要とされる。	✓
2	キ, ク, ケ, コ	生活習慣関連疾患別の統計から、医療費及び受診者数ともにメタボ判定の要因である“糖尿病”・“高血圧症”・“高脂血症”が高い数値を示している。 上記の疾病の次に医療費の高い“人工透析”については、受診者数は少ないが、受診者1人当たり医療費は群を抜いて高額となっている。	➔	受診者数が多い疾病への対策としては、健診受診の勧奨、機関誌、ホームページ、リーフレット配布等による広報活動、受診者が少ない疾病への対応は特定保健指導の実施案内等個別の保健事業など、対象者の規模に応じた保健事業の展開が必要となる。	
3	サ, シ	当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。	➔	被扶養者には引き続き特定健診受診券を直接自宅へ送付し、パート先等で受診をした結果を多く提供していただけるよう機関誌等を利用した広報活動を実施する必要がある。 特定保健指導は就業時間中の実施など、事業所の協力も必要となるため、健康企業宣言を通じた働きかけや、申込みのハードルを下げる利便性の高い実施方法の検討が必要となる。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当組合は、全国に加入者が約4万人、事業所数は約420事業所となっている。拠点も本社、営業所、工場など全国に点在している。 平均年齢は男女とも40歳を超えており、45歳から49歳の層に最も多く分布している。 従業員数が50名未満の事業場が6割を占めている。	➔	事業所や拠点が全国に点在するため、全ての加入者への効果が期待できる事業や、健康企業宣言への参加など健保組合と協働をしていただける事業所へはスポット的な対応など、ケースごとに柔軟な保健事業の展開が必要となる。 生活習慣関連疾患を発症する率の高い年齢層に加入者が多く分布している傾向を考慮した事業展開が必要となる。 産業医が未選任の事業所の職場環境の改善が期待できる事業の展開が必要となる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健康企業宣言または健保組合との協働事業に積極的に参加してくれる事業者が少ない。	➔	事業所の規模、年齢構成、健診結果等を勘案して対象事業所を選定し、健保組合が積極的にアプローチして協働事業を実施するようにする。
2	事業所により保健事業に対する考え方が異なる。例えば、事業に積極的な事業所と無関心な事業所。	➔	多くの事業所が参加できる事業の実施。 事業所ごとの問題点の抽出。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
加入員の健康保持及び増進

事業全体の目標
健診の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
生活習慣関連疾患の医療費の削減
加入員のヘルスリテラシーの向上

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健保委員事務講習会
疾病予防	健康経営の促進
その他	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	個人向けポータルサイトの運営
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
保健指導宣伝	前期高齢者向け電話保健指導
疾病予防	若年者健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	女性生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	施設利用法人契約
その他	健保会館「両国健康センター」
予算措置なし	共同保健事業
予算措置なし	家庭常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連			
	対象事業所	性別	年齢	対象者															
アウトプット指標														アウトカム指標					
職場環境の整備	保健指導宣伝	1	既存	健保委員事務講習会	一部の事業所	男女	16～74	被保険者	1	ス		事務講習会を開催し、事業主より推薦を受けた健康保険委員に対し、健保組合の事業計画や法改正、健康情報を周知する	シ	-	外部委託しない	1,140	4月に事務講習会を開催	円滑な事業運営の促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和7年度：1回)-														参加者数(【実績値】0人 【目標値】令和7年度：70人)令和5年度はコロナウィルス感染症予防のため、会場での開催は中止					
疾病予防	1,5	既存	健康経営の促進		全て	男女	16～74	被保険者	3	ケ		健康企業宣言や健康経営に取り組む事業所に対し、医療保険者としてアドバイスをしサポートする	ア	事業所と健保組合が協働で実施	未定		-機関誌やスポットでの広報を実施し、参加事業所数を拡大する	事業所の健康経営を通じて、加入員の健康増進やヘルスリテラシーの向上を図る 特定保健指導実施率の向上を図る	当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援とともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。
参加事業所数(【実績値】17件 【目標値】令和7年度：23件)-														認定事業所数(【実績値】14件 【目標値】令和7年度：23件)-					
その他	1	新規	健康管理事業規 推進委員会	一部の事業所	男女	16～74	基準該当者	3	ス		年1回及び必要に応じて随時開催する	ア,ウ	事業主代表3名、被保険者代表3名、医師1名、健保組合職員3名の定数10名で構成	未定		年1回以上、委員会を開催し保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施計画の分析、評価を行う	健保組合の保健事業の円滑な運営及び改善を図る	該当なし	
開催回数(【実績値】- 【目標値】令和7年度：1回)-														協議及び立案を行う場であり、アウトカムを行うことが困難であるため(アウトカムは設定されていません)					
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		「医療費のお知らせ」を作成し通知する	シ	-		登録されていないサービスを利用する		-年1回（2月）通知	加入者に自身の医療費の実情や健康に対する認識を深めてもらう	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
年1回実施(【実績値】1回 【目標値】令和7年度：1回)-														情報提供事業であるため(アウトカムは設定されていません)					
5	既存	機関誌発行	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス		「ガラスけんぼニュース」を作成し、強制被保険者へは事業所を経由し、任意継続被保険者へは自宅へ直接送付している	シ	-		株式会社 法研		-年2回（4月・10月）発行	健保組合の事業内容及び健康管理に対する情報や知識を広く周知し、ヘルスリテラシーの向上と円滑な事業運営を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
機関誌発行(【実績値】2回 【目標値】令和7年度：2回)-														情報提供事業であるため(アウトカムは設定されていません)					
5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		-		シ	-		登録されていないサービスを利用する		-随時更新	健保組合の事業内容や法改正情報、健康管理に対する情報や知識を広く周知し、ヘルスリテラシーの向上と円滑な事業運営を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
更新回数(【実績値】18回 【目標値】令和7年度：24回)-														アクセス回数（月平均）(【実績値】8,000回 【目標値】令和7年度：9,000回)-					
2	既存	個人向けポータルサイトの運営	全て	男女	16～74	被保険者,基準該当者	1	ア,エ,オ,カ		個人向けポータルサイトを通じてヘルスリテラシーの向上を図る 閲覧回数などに応じてポイント（インセンティブ）を付与する	ウ,エ	-		株式会社 法研		-機関誌やスポットでの広報を実施し、利用者の拡大を図る	加入員のヘルスリテラシーの向上と健康増進	該当なし	
利用登録者数(【実績値】344人 【目標値】令和7年度：600人)-														利用登録者率(【実績値】1.2% 【目標値】令和7年度：2.09%)-					
個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ウ		対象者に受診券の配布	オ	-		SOMPOヘルスサポート株式会社		-40歳以上の対象者に対し、案内と受診券を自宅に直接送付して受診率の向上を図る	受診率の向上及び加入者の健康維持	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 。有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボが該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。
受診券送付(【実績値】100% 【目標値】令和7年度：100%)-														受診率(【実績値】35% 【目標値】令和7年度：40%)-					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,コ,サ	対象者へ東振協や専門事業者との委託契約に基づき実施する	ア,ウ,カ	利用券を使用する方法と健保組合委託契約先で実施	SOMPOヘルスサポート株式会社	-委託契約先からの働きかけやWEBによる面談の導入、機関誌での広報などで実施率の向上を図る	実施率の向上及び加入者の健康維持	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。 当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。	
	実施率(【実績値】14%　【目標値】令和7年度：20%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】32%　【目標値】令和7年度：31%)特定保健指導該当者／特定健診受診者（％)			
保健指導宣伝	5,6	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	こころの悩みを電話による相談または面接カウンセリング	ウ	24時間電話対応可能	株式会社 法研	-専門職に委託して実施	うつ病等の発症予防　関連給付費（傷病手当金）の抑制。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	利用者数(【実績値】40人　【目標値】令和7年度：40人)-													周知との兼ね合いもあり、利用者数の削減が効果を反映しているとは言い難いため(アウトカムは設定されていません)			
	6	既存	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	健康に対する不安や心配に対応。	ウ	24時間電話対応可能	株式会社 法研、株式会社 法研	-専門職に委託して実施	-	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	利用者数(【実績値】190人　【目標値】令和7年度：190人)-													周知との兼ね合いもあり、利用者数の減少が成果に反映しているとは言い難いため。(アウトカムは設定されていません)			
	7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	20～74	基準該当者	1	キ,ク	対象者を抽出し通知	シ	-	株式会社 法研	-効果が期待できる対象者を抽出し通知、4か月後からのレセプトをもとに効果検証を実施	薬剤療養費の抑制 切替率の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	通知数(【実績値】4,115人　【目標値】令和7年度：4,000人)-													切替率(【実績値】64%　【目標値】令和7年度：68%)-			
	5	既存	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	出産育児一時金の支給実績より対象者を抽出し、案内を送付 四半期ごとに事業所担当者へ送付	シ	-	株式会社赤ちゃんとママ社、株式会社赤ちゃんとママ社	-初産により育児中の加入者への情報提供や事業所担当者への季節ごとの健康情報の提供	-	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	出産記念品案内件数(【実績値】161件　【目標値】令和7年度：160件)-													申込件数(【実績値】55件　【目標値】令和7年度：60件)-			
	5,6	既存	前期高齢者向け電話保健指導	全て	男女	61～71	その他	1	ス	対象者を抽出し通知	ウ	保健師による相談・指導	株式会社 法研	-60歳から64歳の被扶養者を中心に対象者を抽出して実施	前期高齢者の将来の医療費の抑制。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	通知者数(【実績値】350人　【目標値】令和7年度：350人)-													実施完了者数(【実績値】75人　【目標値】令和7年度：80人)健康に対する意識改革（治療より予防・生活改善）			
疾病予防	3	既存	若年者健診	全て	男女	16～29	被保険者	1	ス	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 主に事業所巡回及び各契約健診機関等において実施	カ	年1回健診費用一部補助	外部委託しない	-毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給	疾病の早期発見と予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	実施の周知(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)-													受診者数(【実績値】1,131人　【目標値】令和7年度：1,200人)-			
	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～74	加入者全員	1	ス	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 主に事業所巡回及び各契約健診機関等において実施	カ	年1回健診費用の一部補助	外部委託しない	-毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給	疾病の早期発見と予防 特定健診受診率の向上	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。 当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者											
アウトプット指標															アウトカム指標			
実施の周知(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)-															受診者数(【実績値】14,181人　【目標値】令和7年度：15,000人)-			
	3	既存	女性生活習慣病健診	全て	女性	30～74	基準該当者	1	ス	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 事業所巡回及び各契約健診機関等に加え会場集合健診も実施	カ	年1回は健診費用の一部補助	外部委託しない	-毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給	疾病の早期発見と予防 特定健診受診率の向上	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。 当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。		
実施の周知(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)-															実施者数(【実績値】1,873人　【目標値】令和7年度：1,900人)-			
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 各契約健診機関等において実施	カ	年1回は健診費用の一部補助	外部委託しない	-毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給	疾病の早期発見と予防 特定健診受診率の向上	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。 当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。		
実施の周知(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)-															受診者数(【実績値】5,119人　【目標値】令和7年度：5,200人)-			
	8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者個人が自主的に実施または事業所で集団接種	ク,シ	年1回接種補助	外部委託しない	-全事業所及び任意継続被保険者へ流行期前に事業を通知し、接種費用の一部を補助	インフルエンザの罹患と重症化の予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
接種者数(【実績値】9,304人　【目標値】令和7年度：9,400人)-															接種率(【実績値】22.8%　【目標値】令和7年度：24%)接種者数／対象者数（%）			
体育奨励	8	既存	施設利用法人契約	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	実施事業者と法人契約をし、加入員へ会員特典及び付加価値サービスを提供する	シ	ホームページからサイトへリンク	外部委託しない	-機関誌及びホームページを用いた広報を展開し利用者数の増加を図る	加入者の心身のリフレッシュと健康増進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
利用人数(【実績値】12,710人　【目標値】令和7年度：13,000人)-															利用人数割合(【実績値】31.2%　【目標値】令和7年度：32%)利用人数／対象者数（%）			
その他	8	既存	健保会館「両国健康センター」	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	健保組合の事務所及びテナントとの賃貸契約、組合会や理事会の会場として利用	シ	-	外部委託しない	加入事業所等の利用の促進をする 老朽化した会館設備の改修	会議室・健康セミナー会場として利用回数5回	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
	会館利用回数(【実績値】6回　【目標値】令和7年度：5回)-															指標の設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)		
予算措置なし	5	既存	共同保健事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	健保連、東振協と共同で実施	ウ,ク	-	登録されていないサービスを利用する	-健保連、東振協と共同で実施	地理学的要因に影響を受けない事業の実施 健保組合単独では行えない大規模な事業の実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
イベントの周知(【実績値】100%　【目標値】令和7年度：100%)-															参加人数(【実績値】200人　【目標値】令和7年度：200人)-			
	8	既存	家庭常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年2回（4月から6月・10月から12月）に委託契約により実施 申込みは郵送・FAX・WEBに対応	シ	-	白石薬品株式会社	年2回（4月・10月）「ガラスけんぼニュース」に同封し、被保険者へ案内をする ホームページなどで広報をする	OTCの促進 軽度疾患の初期治療と健康維持	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢										
アウトプット指標														アウトカム指標		
申込人数(【実績値】469人　【目標値】令和7年度：480人)-														斡旋事業であり、アウトカムが困難であるため (アウトカムは設定されていません)		

注1)　1．職場環境の整備　　2．加入者への意識づけ　　3．健康診査　　4．保健指導・受診勧奨　　5．健康教育　　6．健康相談　　7．後発医薬品の使用促進　　8．その他の事業

注2)　事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3)　1．健保組合　　2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　3．健保組合と事業主との共同事業

注4)　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用　　オ．専門職による健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　ス．その他

注5)　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　オ．自治体との連携体制の構築　　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　キ．保険者協議会との連携体制の構築　　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　シ．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	健保委員事務講習会
2	健康経営の促進
3	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
1	医療費通知
2	機関誌発行
3	ホームページ
4	個人向けポータルサイトの運営
個別の事業	
1	特定健診
2	特定保健指導
3	共同保健事業
4	メンタルヘルスカウンセリング
5	健康相談
6	後発医薬品の差額通知
7	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布
8	前期高齢者向け電話保健指導
9	若年者健診
10	生活習慣病健診
11	女性生活習慣病健診
12	人間ドック
13	インフルエンザ予防接種補助
14	家庭常備薬の斡旋
15	施設利用法人契約
16	健保会館「両国健康センター」

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	健保委員事務講習会							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	1-工	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-工		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	事務講習会を開催し、事業主より推薦を受けた健康保険委員に対し、健保組合の事業計画や法改正、健康情報を周知する	予算額	1,140千円		
	実績	ス		実績	事務講習会を開催し、事業主より推薦を受けた健康保険委員に対し、健保組合の事業計画や法改正、健康情報を周知する				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	777 千円		
	実績	シ		実績	-				
実施計画 (令和7年度)		4月に事務講習会を開催							
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月 【実施状況】 33事業所・32名の参加						
	成功・推進要因		本年の事務講習会は、前年のような大きなトピックがなく、参加者数は落ち着いたものとなった。						
	課題及び阻害要因		講習内容のニーズとの乖離や、遠方参加者の移動負担が参加の阻害要因となっている。						
評価		2．40%以上							
事業目標									
円滑な事業運営の促進									
アウトプット指標		開催回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和7年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標		参加者数（【令和5年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和7年度：70人/32人 【達成度】45.7%）令和5年度はコロナウィルス感染症予防のため、会場での開催は中止[-]							

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

2 事業名		健康経営の促進							
健康課題との関連		当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ,1-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-コ,5-セ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ,1-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-コ,5-セ		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	健康企業宣言や健康経営に取り組む事業所に対し、医療保険者としてアドバイスをしサポートする			予算額	-千円
	実績	ケ		実績	健康企業宣言や健康経営に取り組む事業所に対し、医療保険者としてアドバイスをしサポートする				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	事業所と健保組合が協働で実施			決算額	0千円
	実績	ア		実績	事業所と健保組合が協働で実施				
実施計画(令和7年度)		機関誌やスポットでの広報を実施し、参加事業所数を拡大する							
振り返り	実施状況・時期 【実施時期】 常時 【実施状況】 参加事業所 18事業所								
	成功・推進要因 従業員の健康管理に対する意識や生産性の向上につながる。								
	課題及び阻害要因 認知度が低い。								
評価		3．60%以上							
事業目標									

事業所の健康経営を通じて、加入員の健康増進やヘルスリテラシーの向上を図る
 特定保健指導実施率の向上を図る

アウトプット指標 参加事業所数（【令和5年度末の実績値】17件【計画値/実績値】令和7年度：23件/20件 【達成度】87.0%）-[-]

アウトカム指標 認定事業所数（【令和5年度末の実績値】14件【計画値/実績値】令和7年度：23件/18件 【達成度】78.3%）-[-]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

3	事業名	健康管理事業推進委員会							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	新規
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年1回及び必要に応じて随時開催する		予算額	-千円	
	実績	ス		実績	年1回及び必要に応じて随時開催する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	事業主代表3名、被保険者代表3名、医師1名、健保組合職員3名の定数10名で構成		決算額	0 千円	
	実績	ア,ウ		実績	事業主代表3名、被保険者代表3名、医師1名、健保組合職員3名の定数10名で構成				
実施計画 (令和7年度)		年1回以上、委員会を開催し保健事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施計画の分析、評価を行う							

振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 年1回 【実施状況】 令和7年10月実施 出席者 事業主代表3名、被保険者代表3名、医師1名、健保組合職員3名の10名出席
	成功・推進要因		事業主・被保険者・保険者が各視点から意見を共有し、医師の助言を踏まえた医学的根拠のある保健事業の構築につなげることができる。
	課題及び阻害要因		会場開催とWEB開催を併用したため、進行面で円滑さを欠く場面があった。
評価	5 . 100%		
事業目標			
健保組合の保健事業の円滑な運営及び改善を図る			
アウトプット指標		開催回数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和7年度：1回/1回 【達成度】 100.0%） -[-]	
アウトカム指標		協議及び立案を行う場であり、アウトカムを行うことが困難であるため (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	医療費通知								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	「医療費のお知らせ」を作成し通知する		予算額	-千円	
	実績	ス		実績	「医療費のお知らせ」を作成し通知する				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-		決算額	2,237 千円	
	実績	シ		実績	-				
実施計画 (令和7年度)	年1回（2月）通知								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 2月 【実施状況】 強制被保険者は事業所経由、任意継続被保険者は自宅へ送付						
	成功・推進要因		加入者に健保負担への理解を深めてもらうとともに、総医療費に対する意識向上につなげる。						
	課題及び阻害要因		確定申告での利用目的として捉えられる傾向が強いため、適正受診の促進につながる通知であることを周知する。						
評価	5. 100%								
事業目標									
加入者に自身の医療費の実情や健康に対する認識を深めてもらう									
アウトプット指標 年1回実施（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】 令和7年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[-]									
アウトカム指標 情報提供事業であるため (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

2	事業名	機関誌発行							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	「ガラスけんぼニュース」を作成し、強制被保険者へは事業所を経由し、任意継続被保険者へは自宅へ直接送付している			予算額	-千円
	実績	ス		実績	「ガラスけんぼニュース」を作成し、強制被保険者へは事業所を経由し、任意継続被保険者へは自宅へ直接送付している				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-			決算額	3,398 千円
	実績	シ		実績					
実施計画 (令和7年度)		年2回（4月・10月）発行							
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 年2回（4月・10月） 【実施状況】 約20,570部発行／回						
	成功・推進要因		ホームページにも掲載することで、幅広く周知を図ることができている。						
	課題及び阻害要因		被保険者が資料を持ち帰らないことで、被扶養者へ保健事業の内容が周知されない場合がある。						
評価		5．100%							
事業目標									

健保組合の事業内容及び健康管理に対する情報や知識を広く周知し、ヘルスリテラシーの向上と円滑な事業運営を図る

アウトプット指標 機関誌発行（【令和5年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和7年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 情報提供事業であるため
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

3	事業名	ホームページ							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画				予算額	-千円
	実績	ス		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画				決算額	1,039 千円
	実績	シ		実績					
実施計画 (令和7年度)		随時更新							

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 常時 【実施状況】 法改正や事業の変更の際に随時更新。		
	成功・推進要因	スマートフォンにも対応することで、いつでも手軽に利用できる身近なコンテンツとして提供し、利便性の向上につなげている。		
	課題及び阻害要因	加入者および事業所担当者向けの専用サイトが未整備のため、限定公開すべきコンテンツに対して第三者が閲覧可能となる可能性がある。		
評価	4．80%以上			
事業目標				
健保組合の事業内容や法改正情報、健康管理に対する情報や知識を広く周知し、ヘルスリテラシーの向上と円滑な事業運営を図る				
アウトプット指標		更新回数（【令和5年度末の実績値】18回【計画値/実績値】令和7年度：24回/16回　【達成度】66.7%）-[-]		
アウトカム指標		アクセス回数（月平均）（【令和5年度末の実績値】8,000回【計画値/実績値】令和7年度：9,000回/7,621回　【達成度】84.7%）-[-]		
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する		
	実績	委託の有無	外部委託した	
		外部委託先事業者	株式会社 法研（ ）	

4	事業名	個人向けポータルサイトの運営							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,オ,カ	実施方法	計画	個人向けポータルサイトを通じてヘルスリテラシーの向上を図る 閲覧回数などに応じてポイント（インセンティブ）を付与する			予算額	-千円
	実績	ア,エ,オ,カ		実績	個人向けポータルサイトを通じてヘルスリテラシーの向上を図る 閲覧回数などに応じてポイント（インセンティブ）を付与する				

注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,エ	実施体制	計画	-	決算額	4,210 千円
	実績	ウ,エ		実績	-		
実施計画 (令和7年度)	機関誌やスポットでの広報を実施し、利用者の拡大を図る						
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 常時 【実施状況】 11月にウォーキング大会を実施				
	成功・推進要因		個人向けポータルサイトを活用することで、ヘルスリテラシーの向上と健康意識のさらなる高まりを促すことができる。				
	課題及び阻害要因		ウォーキング大会の実施により登録者数は増加傾向にあるものの、一定の成果は見られる一方で、依然として認知度の向上には課題が残っている。				
評価	5 . 100%						
事業目標							
加入員のヘルスリテラシーの向上と健康増進							
アウトプット指標		利用登録者数（【令和5年度末の実績値】 344人【計画値/実績値】 令和7年度：600人/858人 【達成度】 143.0%） -[-]					
アウトカム指標		利用登録者率（【令和5年度末の実績値】 1.2%【計画値/実績値】 令和7年度：2.09%/3.54% 【達成度】 169.4%） -[-]					
外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）					
	実績	委託の有無		外部委託した			
		外部委託先事業者		株式会社 法研（健康づくり事業）			

【個別の事業】

1	事業名	特定健診							
健康課題との関連	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。								
	当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	対象者に受診券の配布		予算額	-千円	
	実績	ウ		実績	対象者に受診券の配布				
注3)ストラクチャー分類	計画	オ	実施体制	計画	-		決算額	6,511 千円	
	実績	オ		実績	-				
実施計画 (令和7年度)	40歳以上の対象者に対し、案内と受診券を自宅に直接送付して受診率の向上を図る								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 5月から3月 【実施状況】 受診率 約33%						
	成功・推進要因		集合健診受診券を直接自宅に送付する。（受診にかかる費用は無料）						
	課題及び阻害要因		健診の重要性を広報しているが、なかなか受診行動につながらない。						
評価	4．80%以上								
事業目標									

受診率の向上及び加入者の健康維持		
アウトプット指標 受診券送付（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標 受診率（【令和5年度末の実績値】35%【計画値/実績値】令和7年度：40%/33% 【達成度】82.5%）-[-]		
外部委託先	計画	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

2	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。								
	当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,コ,サ	実施方法	計画	対象者へ東振協や専門事業者との委託契約に基づき実施する		予算額	-千円	
	実績	エ,コ,サ		実績	対象者へ東振協や専門事業者との委託契約に基づき実施する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,カ	実施体制	計画	利用券を使用する方法と健保組合委託契約先で実施		決算額	12,030 千円	
	実績	ア,ウ,カ		実績	利用券を使用する方法と健保組合委託契約先で実施				
実施計画 (令和7年度)	委託契約先からの働きかけやWEBによる面談の導入、機関誌での広報などで実施率の向上を図る								

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】4月から3月 【実施状況】実施率 積極的支援レベル 約12% 動機づけ支援 約15%
	成功・推進要因	オンライン面談メニューの活用により、利用者は対面での来所を要せずに面談を受けられるようになり、利便性の向上につながった。
	課題及び阻害要因	事業所の協力が不可欠であり、その協力が得られなければ利用率の向上は期待できない。
評価	5. 100%	

事業目標		
実施率の向上及び加入者の健康維持		
アウトプット指標 実施率（【令和5年度末の実績値】14%【計画値/実績値】令和7年度：20%/13% 【達成度】65.0%）-[-]		
アウトカム指標 特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】32%【計画値/実績値】令和7年度：31%/21% 【達成度】114%）特定保健指導該当者／特定健診受診者（%）-[-]		
外部委託先	計画	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）

3	事業名	共同保健事業							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ア,5-イ,5-ウ,5-コ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	5-ア,5-イ,5-ウ,5-コ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健保連、東振協と共同で実施			予算額	-千円
	実績	ス		実績	健保連、東振協と共同で実施				

注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ク	実施体制	計画	-			決算額	0 千円
	実績	ウ,ク		実績					
実施計画 (令和7年度)	健保連、東振協と共同で実施								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 年4回（5月から6月・10月・2月から3月） 【実施状況】 約55人						
	成功・推進要因		地理的要因や参加者数から単独ではできない事業に参加できる。						
	課題及び阻害要因		認知度が低い。						
評価	1． 39%以下								
事業目標									
地理的要因に影響を受けない事業の実施									
健保組合単独では行えない大規模な事業の実施									
アウトプット指標		イベントの周知（【令和5年度末の実績値】 100%【計画値/実績値】 令和7年度：100%/100%　【達成度】 100.0%） -[-]							
アウトカム指標		参加人数（【令和5年度末の実績値】 200人【計画値/実績値】 令和7年度：200人/55人　【達成度】 27.5%） -[-]							
外部委託先	計画	登録されていないサービスを利用する							
	実績	委託の有無	外部委託していなかった						
4	事業名	メンタルヘルスカウンセリング							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ,6	実施主体	計画	1． 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ, 6		実績	1． 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	こころの悩みを電話による相談または面接カウンセリング	予算額	-千円
	実績	ス		実績	こころの悩みを電話による相談または面接カウンセリング		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	24時間電話対応可能	決算額	1,194 千円
	実績	ウ		実績	24時間電話対応可能		

実施計画 (令和7年度)	専門職に委託して実施	
振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 常時 【実施状況】 利用件数123人／年
	成功・推進要因	精神障害の増加に伴い相談件数も増えている。 常時相談できるメリットがある。
	課題及び阻害要因	認知度が低い。
評価	5．100%	

事業目標							
うつ病等の発症予防 関連給付費（傷病手当金）の抑制。							
アウトプット指標 利用者数（【令和5年度末の実績値】40人【計画値/実績値】令和7年度：40人/123人 【達成度】307.5%）-[-]							
アウトカム指標 周知との兼ね合いもあり、利用者数の削減が効果を反映しているとは言い難いため（アウトカムは設定されていません）							

外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）				

5	事業名	健康相談							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健康に対する不安や心配に対応。			予算額	-千円
	実績	ス		実績	健康に対する不安や心配に対応。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	24時間電話対応可能			決算額	2,077 千円
	実績	ウ		実績	24時間電話対応可能				
実施計画 (令和7年度)	専門職に委託して実施								
振り返り	実施状況・時期 【実施時期】 常時 【実施状況】 利用件数197件／年								
	成功・推進要因 必要なときに随時相談できる仕組みとなっており、利便性が高い。								
	課題及び阻害要因 認知度が低い。								
評価	5. 100%								
事業目標									
-									
アウトプット指標 利用者数（【令和5年度末の実績値】190人【計画値/実績値】令和7年度：190人/197人 【達成度】103.7%）-[-]									
アウトカム指標 周知との兼ね合いもあり、利用者数の減少が成果に反映しているとは言い難いため。 (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）、株式会社 法研（健康づくり事業）							
	実績	委託の有無		外部委託した					
		外部委託先事業者		株式会社 法研（健康づくり事業）、株式会社 法研（健康づくり事業）					

6	事業名	後発医薬品の差額通知									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	7-イ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	対象者を抽出し通知	予算額	-千円				
	実績	キ,ク		実績	対象者を抽出し通知						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	839 千円				
	実績	シ		実績	-						
実施計画 (令和7年度)		効果が期待できる対象者を抽出し通知、4か月後からのレセプトをもとに効果検証を実施									
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】2月・9月 【実施状況】通知件数1,618件								
	成功・推進要因		差額情報の提示により、後発医薬品への関心および認知が高まった。								
	課題及び阻害要因		後発医薬品に対する不安を解消するための広報が必要。								
評価		2．40%以上									
事業目標											
薬剤療養費の抑制 切替率の向上											
アウトプット指標		通知数（【令和5年度末の実績値】4,115人【計画値/実績値】令和7年度：4,000人/1,618人 【達成度】40.5%）-[-]									
アウトカム指標		切替率（【令和5年度末の実績値】64%【計画値/実績値】令和7年度：68%/29.71% 【達成度】43.7%）-[-]									

外部委託先	計画	株式会社 法研（後発医薬品事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（後発医薬品事業）

7	事業名	出産記念品・パンフレット・小冊子の配布									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	5-ス		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	出産育児一時金の支給実績より対象者を抽出し、案内を送付 四半期ごとに事業所担当者へ送付			予算額	-千円		
	実績	ス		実績	出産育児一時金の支給実績より対象者を抽出し、案内を送付 四半期ごとに事業所担当者へ送付						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-			決算額	1,253 千円		
	実績	シ		実績							
実施計画 (令和7年度)		初産により育児中の加入者への情報提供や事業所担当者への季節ごとの健康情報の提供									
振り返り	実施状況・時期 【実施時期】 出産記念品は随時、パンフレットは年4回（3月・6月・9月・12月） 【実施状況】 出産記念品158件、パンフレット約465部／回										
	成功・推進要因 子育て支援の一環として、不安の軽減や季節に応じた健康情報の周知に活用している。										
	課題及び阻害要因 出産記念品の申込み状況に減少が認められる。										
評価		3．60%以上									
事業目標											

-		
アウトプット指標 出産記念品案内件数（【令和5年度末の実績値】161件【計画値/実績値】令和7年度：160件/158件 【達成度】98.8%）-[-]		
アウトカム指標 申込件数（【令和5年度末の実績値】55件【計画値/実績値】令和7年度：60件/44件 【達成度】73.3%）-[-]		
外部委託先	計画	株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）、株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）
	実績	委託の有無 外部委託した
	実績	外部委託先事業者 株式会社赤ちゃんとママ社（その他の事業）、株式会社赤ちゃんとママ社（）

8	事業名	前期高齢者向け電話保健指導									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-コ,6		実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク,5-コ,6			実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない						PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 61～71 対象者分類 その他									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 61～71 対象者分類 その他									
注2)プロセス分類	計画	ス		実施方法	計画	対象者を抽出し通知		予算額	-千円		
	実績	ス			実績	対象者を抽出し通知					
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ		実施体制	計画	保健師による相談・指導		決算額	1,760 千円		
	実績	ウ			実績	保健師による相談・指導					
実施計画(令和7年度)		60歳から64歳の被扶養者を中心に対象者を抽出して実施									

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】5月から3月 【実施状況】実施者数101人
	成功・推進要因	健診受診の促進と生活習慣改善に向けた取組のきっかけとして機能している。
	課題及び阻害要因	対象者と連絡がつきにくい状況が課題となっている。
評価	5．100%	
事業目標		
前期高齢者の将来の医療費の抑制。		
アウトプット指標 通知者数（【令和5年度末の実績値】350人【計画値/実績値】令和7年度：350人/484人 【達成度】138.3%）-[-]		
アウトカム指標 実施完了者数（【令和5年度末の実績値】75人【計画値/実績値】令和7年度：80人/101人 【達成度】126.3%）健康に対する意識改革（治療より予防・生活改善）[-]		
外部委託先	計画	株式会社 法研（健康づくり事業）
	実績	委託の有無 外部委託した
		外部委託先事業者 株式会社 法研（健康づくり事業）

9	事業名	若年者健診							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ク		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 29 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 29 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 主に事業所巡回及び各契約健診機関等において実施			予算額	-千円
	実績	ス		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 主に事業所巡回及び各契約健診機関等において実施				

注3)ストラクチャー分類	計画	力	実施体制	計画	年1回健診費用一部補助			決算額	4,108 千円
	実績	力		実績	年1回健診費用一部補助				
実施計画 (令和7年度)	毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数965人						
	成功・推進要因		バス健診や東振協契約健診機関を通じて、短時間で受診可能な環境を提供している。						
	課題及び阻害要因		特になし。						
評価	4．80%以上								
事業目標									
疾病の早期発見と予防									
アウトプット指標		実施の周知（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100%　【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標		受診者数（【令和5年度末の実績値】1,131人【計画値/実績値】令和7年度：1,200人/965人　【達成度】80.4%）-[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託していなかった						
10	事業名	生活習慣病健診							
健康課題との関連	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。								
	有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。								
当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。									
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 主に事業所巡回及び各契約健診機関等において実施	予算額	-千円
	実績	ス		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 主に事業所巡回及び各契約健診機関等において実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	年1回健診費用の一部補助	決算額	155,068 千円
	実績	カ		実績	年1回健診費用の一部補助		
実施計画 (令和7年度)	毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給						
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数14,381人				
	成功・推進要因		バス健診の実施および契約外健診機関での受診に補助金を支給することで、事業所のニーズに込えている。				
	課題及び阻害要因		特になし。				
評価	4．80%以上						
事業目標							
疾病の早期発見と予防 特定健診受診率の向上							
アウトプット指標		実施の周知（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]					
アウトカム指標		受診者数（【令和5年度末の実績値】14,181人【計画値/実績値】令和7年度：15,000人/14,381人 【達成度】95.9%）-[-]					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

11	事業名	女性生活習慣病健診
----	-----	-----------

健康課題との関連	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 事業所巡回及び各契約健診機関等に加え会場集合健診も実施	予算額	-千円		
	実績	ス		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 事業所巡回及び各契約健診機関等に加え会場集合健診も実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	年1回は健診費用の一部補助	決算額	30,886 千円		
	実績	カ		実績	年1回は健診費用の一部補助				
実施計画 (令和7年度)	毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数1,881人						
	成功・推進要因		契約健診機関や補助金制度に加え会場集合健診を実施することで、受診機会の充実を図っている。						
	課題及び阻害要因		特になし。						
評価	4．80%以上								
事業目標									

疾病の早期発見と予防 特定健診受診率の向上		
アウトプット指標 実施の周知（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標 実施者数（【令和5年度末の実績値】1,873人【計画値/実績値】令和7年度：1,900人/1,881人 【達成度】99.0%）-[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

12	事業名	人間ドック							
健康課題との関連	当健保組合の特定健診の結果より、男性受診者10,251人のうち50.4%の5,171人、女性受診者4,890人のうち16.7%の815人が腹囲が基準値以上（以下、有所見者）と判別されている。 有所見者と判別された受診者のうち、男性で約80%、女性で約73%がメタボ予備軍及びメタボ該当者と判別されている。 更に男女ともに年齢が高くなるにつれて特定健診受診者に対する有所見者の割合が高くなり、メタボ該当者の割合が多くなる傾向にある。								
	当健保組合の特定健診受診率は、全組合平均と比較して被保険者本人は同程度であるが、被扶養者については全組合平均を大きく下回っている。 特定保健指導実施率は、積極的支援レベル、動機付け支援ともに、本人・家族全てにおいて全組合平均を大きく下回っている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 各契約健診機関等において実施			予算額	-千円
	実績	ス		実績	毎年健診受診要領を作成し事業所へ通知（案内） 各契約健診機関等において実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	年1回は健診費用の一部補助			決算額	134,093 千円
	実績	カ		実績	年1回は健診費用の一部補助				

実施計画 (令和7年度)	毎年、全事業所及び任意継続被保険者へ受診要領を通知し、年度1回の一部補助を支給		
振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 受診者数5,265人	
	成功・推進要因	契約健診機関以外での受診についても補助金支給の対象とし、事業所の実情に応じた対応を実施している。	
	課題及び阻害要因	特になし。	
評価	5．100%		
事業目標			
疾病の早期発見と予防 特定健診受診率の向上			
アウトプット指標	実施の周知（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和7年度：100%/100%　【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標	受診者数（【令和5年度末の実績値】5,119人【計画値/実績値】令和7年度：5,200人/5,265人　【達成度】101.3%）-[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

13	事業名	インフルエンザ予防接種補助							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	8-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	加入者個人が自主的に実施または事業所で集団接種			予算額	-千円
	実績	ス		実績	加入者個人が自主的に実施または事業所で集団接種				

注3)ストラクチャー分類	計画	ク,シ	実施体制	計画	年1回接種補助			決算額	8,216 千円
	実績	ク,シ		実績	年1回接種補助				
実施計画 (令和7年度)	全事業所及び任意継続被保険者へ流行期前に事業を通知し、接種費用の一部を補助								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 10月から3月 【実施状況】 接種者数8,077人						
	成功・推進要因		接種機会の拡充と利便性向上のため、東振協による事業所向け出張接種を実施している。						
	課題及び阻害要因		提出される領収書などの証拠書類の内容確認や不備対応が課題となっている。						
評価	4．80%以上								
事業目標									
インフルエンザの罹患と重症化の予防									
アウトプット指標		接種者数（【令和5年度末の実績値】9,304人【計画値/実績値】令和7年度：9,400人/8,077人　【達成度】85.9%）-[-]							
アウトカム指標		接種率（【令和5年度末の実績値】22.8%【計画値/実績値】令和7年度：24%/20.7%　【達成度】86.3%）接種者数／対象者数（％）[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託していなかった						
14	事業名	家庭常備薬の斡旋							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年2回（4月から6月・10月から12月）に委託契約により実施 申込みは郵送・FAX・WEBに対応	予算額	-千円
	実績	ス		実績	年2回（4月から6月・10月から12月）に委託契約により実施 申込みは郵送・FAX・WEBに対応		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	0 千円
	実績	シ		実績	-		
実施計画 (令和7年度)	年2回（4月・10月）「ガラスけんぼニュース」に同封し、被保険者へ案内をする ホームページなどで広報をする						
振り返り	実施状況・時期 【実施時期】 4月から6月・10月から12月 【実施状況】 幹旋総額約2,815千円						
	成功・推進要因 家庭常備薬を低価格で幹旋することにより、初期症状への早期対応に寄与している。						
	課題及び阻害要因 課題としてドラッグストアの普及があるほか、機関誌封入による周知では家族への情報伝達が十分でない点が課題となっている。						
評価	4．80%以上						
事業目標							
OTCの促進							
軽度疾患の初期治療と健康維持							
アウトプット指標 申込人数（【令和5年度末の実績値】469人【計画値/実績値】令和7年度：480人/393人　【達成度】81.9%）-[-]							
アウトカム指標 幹旋事業であり、アウトカムが困難であるため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	白石薬品株式会社（その他の業務支援）					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	白石薬品株式会社（その他の業務支援）				

15	事業名	施設利用法人契約							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存

	実績	8-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	実施事業者と法人契約をし、加入員へ会員特典及び付加価値サービスを提供する			予算額	-千円
	実績	ス		実績	実施事業者と法人契約をし、加入員へ会員特典及び付加価値サービスを提供する				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	ホームページからサイトヘリンク			決算額	3,300 千円
	実績	シ		実績	ホームページからサイトヘリンク				
実施計画 (令和7年度)	機関誌及びホームページを用いた広報を展開し利用者数の増加を図る								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】 4月から3月 【実施状況】 利用者数15,647人						
	成功・推進要因		利用者数の増加により、心身のリフレッシュ機会の充実につながっている。						
	課題及び阻害要因		特になし。						
評価	5. 100%								
事業目標									
加入者の心身のリフレッシュと健康増進									
アウトプット指標		利用人数（【令和5年度末の実績値】 12,710人【計画値/実績値】 令和7年度：13,000人/15,647人 【達成度】 120.4%） [-]							
アウトカム指標		利用人数割合（【令和5年度末の実績値】 31.2%【計画値/実績値】 令和7年度：32%/40.2% 【達成度】 125.6%） 利用人数／対象者数（%） [-]							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無		外部委託した					
		外部委託先事業者		登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。					
16	事業名	健保会館「両国健康センター」							

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健保組合の事務所及びテナントとの賃貸契約、組合会や理事会の会場として利用		予算額	-千円	
	実績	ス		実績	健保組合の事務所及びテナントとの賃貸契約、組合会や理事会の会場として利用				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-		決算額	34,968 千円	
	実績	シ		実績	-				
実施計画 (令和7年度)	加入事業所等の利用の促進をする 老朽化した会館設備の改修								
振り返り	実施状況・時期 【実施期間】 4月から3月								
	成功・推進要因 理事会で利用している。 テナントとの賃貸契約により、家賃収入がある。								
	課題及び阻害要因 内装や什器等の老朽化が目立つ。								
評価	5．100%								
事業目標									
会議室・健康セミナー会場として利用回数5回									
アウトプット指標 会館利用回数（【令和5年度末の実績値】6回【計画値/実績値】令和7年度：5回/5回 【達成度】100.0%）-[-]									
アウトカム指標 指標の設定が困難なため (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							

	実績	委託の有無	外部委託していなかった
--	----	-------	-------------

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他